



日・ガーナ共和国官民防災セミナー

- ・日 時: 2020年1月29日(水)14時~16時
- ・参加者: <ガーナ共和国側> フランク・オチェレ大使(ガーナ共和国)、アジェマン=プレンペ防災機構(NADMO)局長、ガーナ軍より5名、在京英国大使館より3名 他
<日本側> 内閣府(防災) 青柳統括官、石垣企画官 他 民間企業 6社10名
- ・プログラム: 1. 開会挨拶: 内閣府 青柳政策統括官
2. ガーナ側挨拶: オチェレ大使、プレンペ防災機構局長
3. 我が国の防災政策の紹介: 内閣府 石垣企画官
4. 民間企業の防災技術の紹介: 右表のとおり

<先方発言>

- オチェレ大使: 日本政府の当セミナー対応に感謝。1939年に発生した大震災以来、日本のような災害は経験していないが、気候変動により干ばつ、洪水がガーナの課題。NADMOは1996年に設立されたが日本から多くを学び本経験を本組織形成に活かしたい。
- プレンペ局長: ガーナは国家防災庁が20年前に設立し、10の関係省庁を跨いだ災害協力にあたる防災機関(NADMO)を設立しているが、防災の最大の課題は災害資金の調達である。日本からは800万ドル相当の寄付などの支援を多く受けており、感謝。

表: 企業発表

	企業名	内容
1	清水建設株式会社	強靱なインフラ計画
2	大成建設株式会社	洪水、高潮、津波のシミュレーション、物理的モデル検証による防災対策
3	株式会社技研製作所	インプラント工法による日本の災害復旧技術
4	株式会社カワハラ技研	災害備蓄組立式個室トイレ



オチェレ大使・プレンペ局長挨拶



セミナー出席者

日・モザンビーク共和国官民防災セミナー

- ・日 時: 2020年2月19日(水) 9時30分~11時30分
- ・参加者: <モザンビーク側> ジョセ・ドミンゴス・マラケス ベイラ市長代理、ベイラ市より5名、モザンビーク防災機関より4名、JICA、パシフィックコンサルタンツ 他
<日本側> 内閣府(防災) 青柳政策統括官、石垣企画官 他 国交省、民間企業 10社14名
- ・プログラム: 1. 開会挨拶: 内閣府 青柳統括官
2. 我が国の防災政策の紹介: 内閣府 石垣企画官
3. 民間企業の防災技術の紹介: 右表のとおり

<先方発言>

- マラケス市長代理: 本機会に感謝。本訪日団はサイクロンダイからの復興を目的に被災したベイラ市から日本の災害対策を学びに来た。特に社会基盤が甚大な被害を受け、強靱なインフラ計画を主目的として復興計画作成に至ったので日本に共有する。

表: 企業発表

	企業名	内容
1	フジタ	質の高いインフラ工法
2	株式会社技研製作所	インプラント工法による日本の災害復旧技術
3	株式会社カワハラ技研	災害備蓄組立式個室トイレ



マラケス市長代理挨拶



セミナーの様子



セミナー出席者



日・バングラディッシュ、ブラジル、エジプト、インド、ミャンマー、ネパール官民防災セミナー

- ・日 時：2020年2月6日(木)9時30分から12時
- ・参加者：
 - <相手国側> JICA研修員：バングラディッシュ、ブラジル、エジプト、インド、ミャンマー、ネパール より7名
 - アジア防災センター：ブータン、スリランカ、ネパール、タイ より4名
 - 大使館：エジプト、インド より2名
- <日本側> 内閣府(防災) 石垣企画官 他
運営協力団体(国交省)より1名
民間企業 13社20名

- ・プログラム：
 1. 開会挨拶：内閣府 中尾参事官
 2. 我が国の防災政策の紹介：内閣府 石垣企画官
 3. 基幹的広域防災拠点の説明：内閣府 阿部参事官補佐
 4. 民間企業の防災技術の紹介：右表のとおり

<先方発言>

- ブラジル： 防災における発展途上国である今回の研修国にとって、日本における災害対応や災害後のデータ収集力及びそのデータを活かした復興再建の事例を学べたことは大変貴重な経験となった。我が国における被災地においても、今回学んだ知見を活かしより良い復興に努めたい。他国とのつながりが貴重な糧となるこのような機会を設けて頂いたことや、日本の民間企業の方とのつながりができたことに感謝。
- インド： 地震などの早期警報システム等のデータについては気象庁がモニタリングを行い国民向けの警報を発令していることが分かった。一方で日本政府がその情報伝達を正しく国民に啓発することに課題を捉えていることも学べ、我が国においても、啓発運動の重要性について考えるいい機会となった。

表：企業発表

	企業名	内容
1	OYOインターナショナル株式会社	持続性のある強靱な都市計画
2	中央開発株式会社	斜面崩壊検知センサーによる自動地すべりモニタリングシステム
3	株式会社チャレンジ	地震・津波速報システム
4	JFEエンジニアリング株式会社	JFEグループの防災対策
5	株式会社技研製作所	インプラント工法による日本の災害復旧技術
6	トーハツ株式会社	可搬消防ポンプ
7	株式会社カワハラ技研	災害備蓄組立式個室トイレ



内閣府からの基調講演



セミナーの様子



相手国出席者



セミナー全出席者



日・モルディブ共和国官民防災セミナー

- ・日 時：2020年2月12日(水)13時30分から16時
- ・参加者：＜相手国側＞ 大使館：イブラーヒム・ウェイス大使、ニズウィー等書記官
モルディブ公共放送：イブラーヒム放送局長 他
災害管理庁より1名
気象局より2名
JICAより2名、八千代エンジニアリングより3名
- ＜日本側＞ 内閣府(防災) 青柳統括官 石垣企画官 他
民間企業 13社30名

- ・プログラム：1. 開会挨拶：内閣府 青柳統括官
2. 相手国の災害状況の共有：イブラーヒム モルディブ放送局長
3. 我が国の防災政策の紹介：内閣府 石垣企画官
4. 民間企業の防災技術の紹介：右表のとおり

＜先方発言＞

- ウェイス大使：日本政府のモルディブへの支援は数多く感謝。地デジ放送による災害情報発信を実現させることが最大の目的。日本の手法がモルディブ共和国に活用できるよう尽力したい。
- イブラーヒム放送局長：早期警報システムが公共放送と連携し、全国民に発信する技術をJICA等の協力の下、訓練やセミナー等で学んでいる。本研修では、日本の災害情報の伝達方法や国民への啓発等の課題、日本国の経験に基づく政策等多くを学べた。

表：企業発表

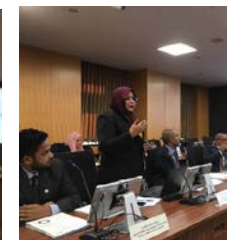
	企業名	内容
1	八千代エンジニアリング株式会社	津波3D解析技術
2	OYOインターナショナル株式会社	洪水リスク対策及び河川面モニタリングシステム
3	朝日航洋株式会社	防災のための地理空間情報の利活用
4	株式会社チャレンジ	地震・津波速報システム
5	株式会社フジタ	質の高いインフラ技術
6	株式会社技研製作所	インプラント工法による日本の防潮堤建設技術
7	株式会社ピクセラ	EWBS機能付きセットトップボックス
8	川崎重工業株式会社	救急・救助ヘリコプター
9	株式会社カワハラ技研	災害備蓄組立式個室トイレ



ウェイス大使より
謝辞



モルディブ公共放送
課題共有



災害管理庁より
課題共有



気象局より
課題共有



セミナーの様子



セミナー出席者



日・ブルガリア、西バルカン諸国官民防災セミナー

・日 時：2020年2月17日(月)9時30分から12時

・参加者：＜相手国側＞

大使館：ボリスラフ・コストフ大使(ブルガリア)

レオン・マラゾーグ大使(コソボ)

ジェルジ・テネケチェジウ大使(アルバニア)

他 計9名

被招聘者：ブルガリア、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、

モンテネグロ、コソボ、北マケドニア、セルビア 計7名

＜日 本 側＞ 内閣府(防災) 青柳統括官、石垣企画官 他
民間企業 12社19名

- ・プログラム： 1. 開会挨拶：内閣府 青柳統括官
2. 被招聘者挨拶：ペトロフ主席消防監査官(ブルガリア)
3. 我が国の防災政策の紹介：内閣府 石垣企画官
4. 民間企業の防災技術の紹介：右表のとおり

＜先方発言＞

●ブルガリア：西バルカン協カイニシアティブに基づき2019年2月に実施された防災セミナー(水害対策)では、内閣府防災や民間企業からの専門的かつ技術的な知見の共有があったことに感謝。本セミナーでも多くの知識が得られたことに感謝。2021年に実施予定の防災セミナーでは地震をテーマに日本の災害教訓を共有頂きたい。

●アルバニア：2019年にアルバニアにて地震が発生し甚大な被害があった。アルバニアの貧困層は脆弱な家屋に住んでいることが多く、被災時の課題は、貧困層の被災であった。日本は被災後に耐震基準の更新など、災害教訓に基づいた政策を行っている。今後も日本から、多くの取組をより詳しく学びたい。

表：企業発表

	企業名	内容
1	OYOインターナショナル株式会社	持続性のある強靱な都市計画
2	株式会社パスコ	衛星リモートセンサー技術による災害監視
3	株式会社チャレンジ	地震・津波速報システム
4	株式会社技研製作所	インプラント工法による日本の災害復旧技術
5	株式会社カワハラ技研	災害備蓄組立式個室トイレ



被招聘者



セミナーの様子



セミナー全出席者



日・ミャンマー官民防災セミナー

- ・日 時：2020年2月27日(月)9時から11時30分
- ・参加者：＜相手国側＞

大使館：ミン・トゥ ミャンマー大使
 ミャンマー政府：社会福祉救済復興省ココナイン防災局長
 社会福祉救済復興省防災局職員
 関係省庁 災害担当職員 他 計7名
 事務局：WFP(国連世界食糧計画)より5名
 JICA：鍋坂JICA専門家（社会福祉救済復興省に派遣）

＜日本側＞ 内閣府(防災) 青柳統括官、石垣企画官 他
 民間企業 9社9名

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため民間企業16社28名から縮小開催

- ・プログラム：1. 開会挨拶：内閣府 青柳統括官
- 2. 被招聘者挨拶：社会福祉救済復興省ココナイン防災局長
- 3. 我が国の防災政策の紹介：内閣府 石垣企画官
- 4. 民間企業の防災技術の紹介：右表のとおり

＜先方発言＞

- ミン・トゥ大使：ミャンマーは日本と同様、災害常襲国である。2008年に発生した台風では甚大な被害を受け、当方も災害対応に従事した。日本からは強靱な社会形成のノウハウを学ぶ機会が多く、先日神戸で開催されたIRPでは復興計画にも感銘を受けた。日本企業の素晴らしい技術を学ぶ機会を設けてくれた日本政府に感謝。
- ココナイン局長：ミャンマーでは近年、洪水、風害、地すべりに加え、地震のリスクが高い。今回は大臣も訪日予定であり、日本の地震対策の知見を高めることに期待をしていた。気候変動の中、世界レベル、地域レベルでの災害軽減は官民連携して取り組むべき課題と認知。WFP、JICAなど国際機関とも協力連携し、更なる日緬協力関係を構築したい。日本政府と民間企業の技術力の貢献に期待。
 ※大臣訪日は先方都合でキャンセル。

表：企業発表

	企業名	内容
1	OYOインターナショナル株式会社	ミャンマーにおける既存建築の耐震性評価
2	株式会社 エイト日本技術開発	災害リスク評価・防災計画
3	有限会社 SKY FIX COM JAPAN	衛星からの情報伝達システム
4	株式会社チャレンジ	地震・津波速報システム
5	JFEグループ	JFEグループが提供する強靱な社会計画
6	株式会社技研製作所	インプラント工法による日本の災害復旧技術
7	大成建設株式会社	耐津波関連技術
8	株式会社フジタ	質の高いインフラ技術
9	株式会社カワハラ技研	災害備蓄組立式個室トイレ



ミン・トゥ大使/ココナイン局長より謝辞



ミャンマー側セミナー出席者



セミナーの様子



セミナー全出席者